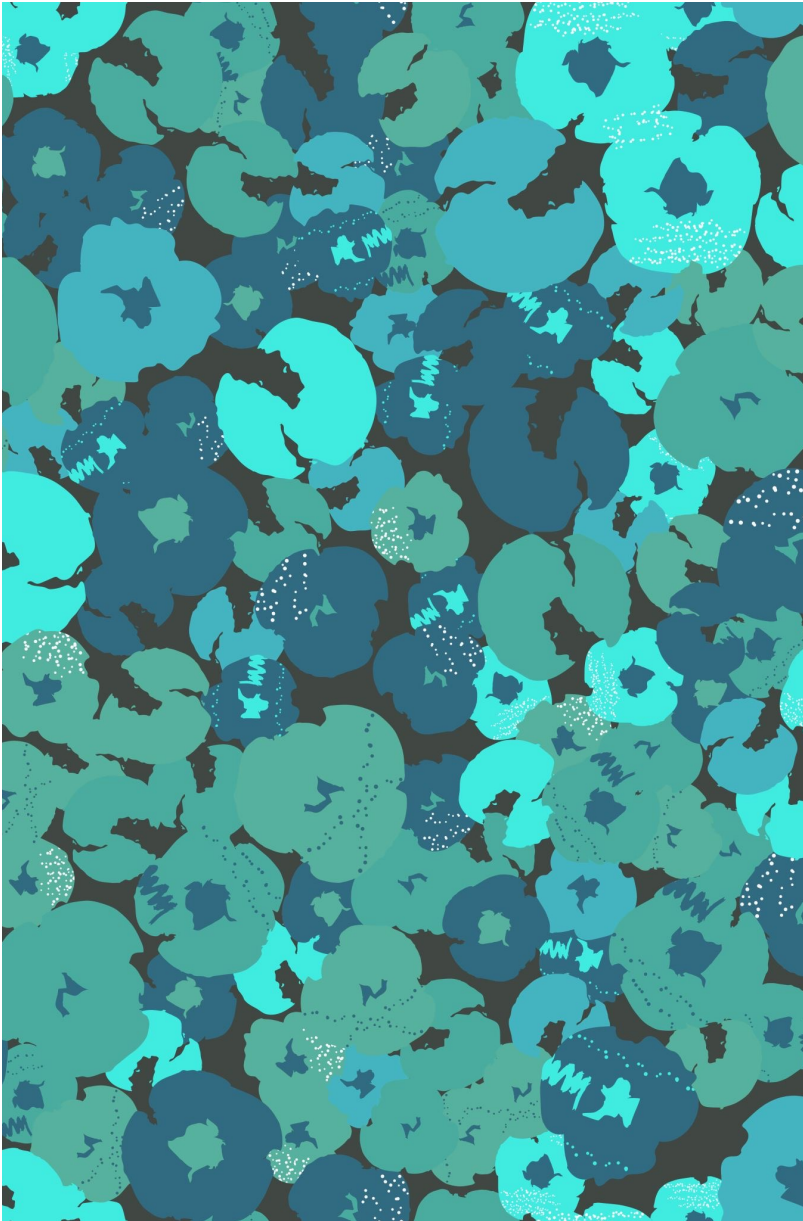




外国人児童生徒等の教育の充実に関する
有識者会議(第8回)

日本語指導担当教師等の 指導力の向上について

浜田 麻里(京都教育大学)

概要

- 0. 何をを目指すのか
- 1. 外国人児童生徒等教育に関わる「教員」
- 2. 教員に求められる専門性
- 3. 指導力の向上について

0. 何を目指すのか

何を目指すのか：社会のビジョン

- ・「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」(令和7年度)

1 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（三つのビジョン）

安全・安心な社会

これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会

多様性に富んだ 活力ある社会

様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会

個人の尊厳と人権を 尊重した社会

外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

- ・多様性の包摂(教育課程企画特別部会「論点整理」)

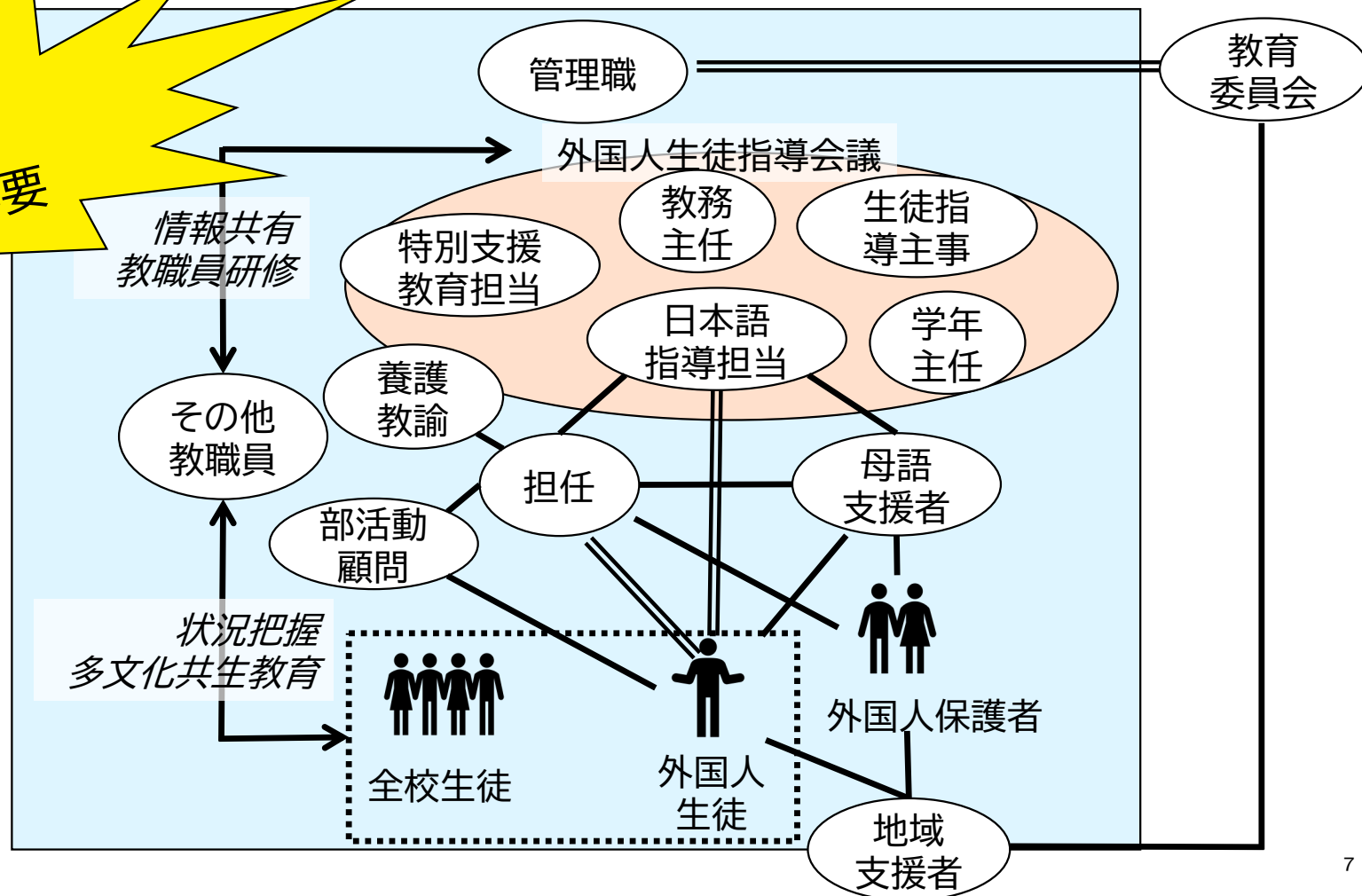
何を目指すのか：子供の姿

- 「外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、関連施策の制度設計を行う」(中央教育審議会答申2021)
 - 「誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育」「外国につながる子供の持つ多様性を「長所・強み」として生かす視点」(教育振興基本計画2023)
- ➡多様な言語文化背景の子供たちがその多様性を強みとしながら共生社会の形成者として社会の発展に主体的に寄与する力を養う
- …必要な教育と実施体制, それを担う指導者の資質・能力とは？

1. 外国人児童生徒等教育に関わる「教員」

外国人児童生徒等教育に関わる組織

全ての
学校関係者に
一定の専門性必要



教育課程編成のイメージ

日本語指導で養う資質・能力の明確化
→日本語を道具として在籍学級での学
びに参加できるようになる力の育成

日本語指導
が必要な児
童生徒

学習活動への参加
→社会参画の力の養成

特別の教育
課程による
指導

在籍学級の
教育課程

在籍学級の学習活動への包摂
→多様な他者の理解・尊重



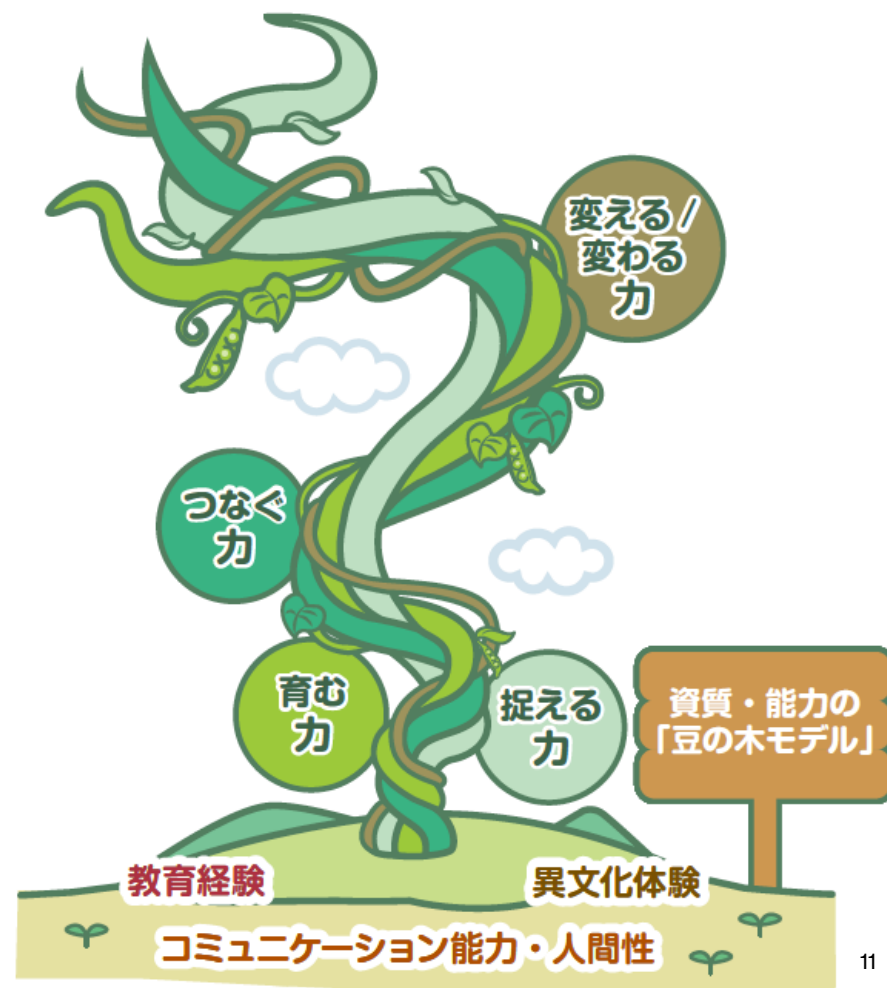
在籍学級での指導について

- 教員の業務負担(感)の増大の中で教育課題が分離される傾向(日本語指導担当への丸投げ)
 - 在籍学級での対応がキー
 - ※こどもの言語学習の特性(動機づけ, 演繹的に学ぶのが不得手でインテンシブな学習に向かない, 環境の手がかりから学ぶのが得意)
 - 教科担任制, 中学校以上の学年団システムの中では, 個別の教員が意識を持っていたても, 全教員での課題共有, 方向性の統一が難しく, 一貫した方針の下での指導体制が取られにくい。
- ➡「包摂」の理念に基づいた指導・支援の在り方を理解・実践する力が必要

2. 教員に求められる専門性

外国人児童生徒等教育を担う教員の資質・能力の「豆の木モデル」((公社)日本語教育学会2017～2019年文部科学省委託事業)

資質・能力	課題領域
捉える力	子どもの実態の把握
	社会的背景の理解
育む力	日本語・教科の力の育成
	異文化間能力の涵養
つなぐ力	学校づくり
	地域づくり
変える／変わる力	多文化共生社会の実現
	教師としての成長

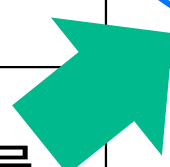


求められる具体的な力

捉える力	子どもの実態の把握:文化間移動と発達の見点から、外国人児童生徒等の状況を把握することができる。 社会的背景の理解:外国人児童生徒等の背景や将来を、社会的、歴史的文脈に位置付けることができる。
育む力	日本語・教科の力の育成:外国人児童生徒等の実態等に応じ、言語教育に関する専門的知識に基づいて、日本語・教科の教育を行うことができる。 異文化間能力の涵養:外国人児童生徒等と周囲の子どもとの相互作用を通して、双方に異文化間能力を育てることができる。
つなぐ力	学校づくり:保護者や地域の関係者と連携・協力して、よりよい支援、教育のための学校体制をつくることができる。 地域づくり:異なる立場の人々と協働しながら、学習環境としての地域作りをすることができる。
変える／ 変わる力	多文化共生社会の実現:社会的正義と公正性を意識し、多文化共生を具現化することができる。 教師としての成長:外国人児童生徒等に関する教育・支援活動を振り返り、自己の成長につなげることができる。

登録日本語教員と日本語指導担当者の専門性

	日本語教育		免許状を有する教員 学校教育
	養成段階 教育課程を踏まえ 授業を計画できる	特別非常勤講師 初任段階 (活動分野毎) 指導計画を立てることができる	
児童生徒		外国人児童生徒等の教育 「豆の木モデル」	
成人	登録日本語教員		



指導のガイドラインを踏まえ教員の役割別の資質・能力を整理(仮案)

- 教員全体の目標例

「多様な言語文化の背景をもつ児童生徒が、言語や文化の違いがあっても、それを強みとして在籍学級での学習活動等に参加し、社会の形成者になるための力を養うことができるよう、言語文化背景の違いによる発達や学習過程の特徴を踏まえて、学習活動等における工夫や必要な支援を行うことができる。」

- 日本語指導担当者の目標例

「日本語指導の意義や役割を理解し、在籍学級担当者や他の教員と連携しながら、児童生徒のことばの力の見取りを踏まえた個別の指導計画を作成し、児童生徒が社会の形成者となるために必要なことばの教育を行うことができる。」

3. 指導力の向上について

学部養成課程での可能性①:必修科目

★京都教育大学では
「教育の基礎的理解に関する科目」
✓「教職論(必修)」の1単位時間

その他必修科目での取扱の可能性 ○ ○

- 「教育の基礎的理解に関する科目」➡ 「教育社会学」「教育心理学」
- 「道徳, 総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導, 教育相談等に関する科目」➡ 「教育相談の理論及び方法」「生徒指導・進路指導の理論及び方法」

「これから自分達が
考えていくべき課題」

ゲストスピーカーの
活用等により,
学校現場との連携

教職課程コアカリキュラム

教育の基礎的理解に関する科目＞特別の支援を必要とする幼児, 児童及び生徒に対する理解＞(3)障害はないが特別の教育的ニーズのある幼児, 児童及び生徒の把握や支援

到達目標:母国語や貧困の問題等により特別の教育的ニーズのある幼児, 児童及び生徒の学習上又は生活上の困難や組織的な対応の必要性を理解している。

➡具体的に, 複数言語環境で育つ子供の特性や学習過程の理解, 支援の方法も含める

学部養成課程での可能性②:得意分野づくり

★京都教育大学の例:所定単位(6～10単位)修得で履修証明書発行

外国人児童生徒等教育パッケージ	グローバル教員育成パッケージ
児童生徒のための日本語教育論A	国際教育論
児童生徒のための日本語教育論B	小学校教科内容論英語
第2言語習得論	初等英語科教育
日本語教育方法論	児童生徒のための日本語教育論A
帰国/外国籍児童・生徒教育の研究	ドイツ語, フランス語, 中国語等
日本語学習支援・実地研究A	英語中上級科目
日本語学習支援・実地研究B	公立学校インターンシップ
	学校ボランティア実習
	海外短期研修, 国際交流活動認定証等

現職教員研修での可能性

当面の課題：

- 教員経験そのものが少ない教員が担当することも多く、個別の指導計画立案や授業の計画が困難。また、臨時的任用である場合、研修に参加することが難しい。
- 教師教育者が不足。散在地域では相互研修も難しい。



- はじめて日本語指導を担当する教員(教員経験も少ないことが多い)のための研修(オンデマンド型)
- 教師教育者である指導主事, 管理職等への研修(オンデマンド型)
- Plant研修システムを活用し, ポートフォリオ化してキャリア形成に

登録日本語教員制度の活用をめぐる

① 養成段階

- 教職課程科目と登録日本語教員養成課程科目の共有化(ただし丁寧な作業が必要) → **教職課程設置大学/登録日本語教員養成機関**
- 勤務校で教壇実習が実施できるシステムの構築(教員養成大学を中心とした登録実践研修機関) → **登録実践研修機関**

② 採用後

- 登録日本語教員に対する学校教育, 子供の日本語学習に関する研修の実施(既存の研修講座の活用も視野に入れて) → **NITS, 各教育委員会等**(「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」での実施)